

自治体情報システム最適化の現状と課題

本田正美^{†1}

2005年の総務省による「地方公共団体における行政改革の推進のための指針」において、自治体において情報システムの最適化を図ることが掲げられて以来、情報システムの最適化は自治体において課題とされてきた。近年では、マイナンバー制度の導入などもあって、あらためて情報システムの最適化に注目が集まり、システムの刷新を図る自治体も見られるようになってきている。本研究では、自治体における情報システムの最適化の現状と課題について論じる。

Current situation and issues of local government information system optimization

Masami HONDA^{†1}

Optimization of information systems has been regarded as a challenge for local governments since it was pointed out in the local government to optimize information systems in the "Guidelines for Promotion of Administrative Reform in Local Public Organizations" by the Ministry of Internal Affairs and Communications in 2005. In recent years, with the introduction of the My Number system, attention is focused again on the optimization of the information system, municipalities that aim to revamp the system have also appeared. In this research, we discuss current situation and issues of optimization of information systems in local governments.

1. 本研究の背景と目的

2005年の総務省による「地方公共団体における行政改革の推進のための指針」において、自治体において情報システムの最適化を図ることが掲げられて以来、情報システムの最適化は自治体において課題とされてきた。近年では、マイナンバー制度の導入などもあって、あらためて情報システムの最適化に注目が集まり、改めてシステムの刷新を図る自治体も見られるようになってきている。

本研究では、自治体における情報システムの最適化の現状と課題について論じる。

2. 自治体におけるシステム最適化の経緯

2005年の総務省による「地方公共団体における行政改革の推進のための指針」では、「6 電子自治体の推進」において、以下の二点について努めることとされた。

- (1)電子自治体業務の標準化・共同化により、業務・システム全体を最適化する観点から、ICTを活用した業務改革に取り組むとともに、電子自治体業務の共同処理センターの運用を民間に委託する「共同アウトソーシング」を推進する等、低廉なコストで高い水準の運用を実現するよう取り組むこと。
- (2)いわゆる旧式(レガシー)システムについては、業務・システムの最適化を図る中で、改善・刷新に取り組んでいくとともに、職員の能力開発や民間の専門的な能力・

ノウハウの活用等により、情報システムの品質、コスト等に関する評価能力の向上を図り、情報システムの調達最適化に努めること¹。

2006年には、その具体的手法について解説した「業務・システム刷新化の手引き」も総務省から公表されている。この手引きでは、EA (Enterprise Architecture)の適用について詳述されている。

この自治体におけるEAの適用については、[1]や[2]のようにその可能性を検討する先行研究も見られるところである。しかし、総務省によって自治体におけるシステム最適化が唱導され、その具体的な手法が提示されてから、10年経過しており、自治体におけるシステム最適化に対しては研究上の関心は失われた状態にあるものと考えられる。

その間、マイナンバー制度の導入に見られるような情報システムにまつわる大規模な改修を自治体は経験しながら、最適化の取り組みも蓄積されているところである。

3. 総務省「地方自治情報管理概要(地方公共団体における行政情報化の推進状況調査結果)」

総務省は「地方自治情報管理概要(地方公共団体における行政情報化の推進状況調査結果)」を毎年公表している²。

その最新版は、平成28年4月1日現在(平成29年3月28日発表)の平成28年度版である。

1 「地方公共団体における行政改革の推進のための指針」より引用した。同指針については、以下で入手した。(以下、URLの最終確認は2018年2月9日)

http://www.soumu.go.jp/iken/pdf/100512_1.pdf

2 http://www.soumu.go.jp/denshijiti/060213_02.html

^{†1} 東京工業大学環境・社会理工学院
School of Environment and Society, Tokyo Institute of Technology

「地方自治情報管理概要」の中の第4節に、情報システムの最適化に関する記載がある。ここでは、「情報システムの最適化のために講じた措置」として、以下の六つの点につき、各自治体の対応状況を明らかにしている。

- ・BPR、EA等の業務改革
- ・メインフレームからオープンシステムへの変更
- ・情報化投資効果の事前評価
- ・情報化投資効果の事後評価
- ・部門横断的な共通的なシステム基盤の整備
- ・情報システム台帳の整備

表1は、都道府県と市区町村について、上記の六つの項目に関して、その措置状況を一覧にしたものである。

表1 自治体の最適化措置状況

措置内容	措置年限	都道府県数	市区町村数
BPR、EA等の業務改革	平成27年度までに措置	32 (68)	275 (16)
	平成28年度に措置	0	7
メインフレームからオープンシステムへの変更	平成27年度までに措置	35 (74)	1091 (63)
	平成28年度に措置	4	24
情報化投資効果の事前評価	平成27年度までに措置	39 (83)	363 (21)
	平成28年度に措置	0	2
情報化投資効果の事後評価	平成27年度までに措置	29 (62)	245 (14)
	平成28年度に措置	0	7
部門横断的な共通的なシステム基盤の整備	平成27年度までに措置	44 (94)	776 (45)
	平成28年度に措置	0	12
情報システム台帳の整備	平成27年度までに措置	43 (91)	601 (35)
	平成28年度に措置	0	40

都道府県：N=47、市区町村：N=1741

※括弧内は全都道府県または全市区町村に占める割合(%)
 (平成28年度版「地方自治情報管理概要」より作成)

4. 考察

都道府県では、いずれの項目も半数以上が措置済みであり、システム最適化が進展していると言える。ただし、未着手の点につき平成28年度に措置するという自治体は4か所のみであり、取り組みが停滞状況にある可能性がある。

市区町村は、都道府県と比較すると、いずれの項目も対応状況に遅れが見られる。ただし、「メインフレームからオープンシステムへの変更」については、市区町村でも措置済の率が高い。市区町村にあつては、全てに取り組むことが困難な中で、この項目から最適化を進めていることが示唆される。また、「情報システム台帳の整備」について、平成28年度に措置する市区町村数が40あり、次にこの観点につき措置が進みつつある状況がうかがえる。

「情報化投資効果の事後評価」は他の項目と比較して、都道府県と市区町村でいずれも率が低い。今後必要とされる措置としては、この事後評価があげられるだろう。とりわけ、この事後評価は、他の五つの項目に掲げられている措置につき、それが実効性のあるものであったのか否かを検証する上で必要とされる措置である。言葉だけの最適化ではなく、実態としての最適化が図られているのか、その検証が求められるところである。

なお、都道府県では、「情報化推進計画」を策定する場合としない場合の二つに対応が分かれている。高知県の「高知県情報システム最適化計画」のように、最適化計画が情報化計画として位置付けられているところもある。一方で、7府県が、その種の計画を策定していない³。情報化に関する計画の必要性については議論があるところではあるが、システム最適化を無計画に行うというのは考えにくい。平成27年度までに措置済みであっても、既に年数が経過して再度の措置が必要になっている可能性もあり、今後の課題として計画性を持った最適化の推進が必要とされる。

5. 結論

本研究では、総務省が発表している資料に基づき、自治体における情報システム最適化の現状と課題を論じた。最適化のための措置は特に都道府県では行われている状況にあるが、それが実態を伴ったものであるのかは別途検証が必要である。今後は、その検証を行うこととしたい。

参考文献

- 1 津田博、地方自治体の情報システム構築におけるEAの適用、生産管理 12(2)、pp.163-168、2006
- 2 清野貴博・高木理・竹内泉・高橋孝一・和泉憲明、自治体EAへの形式手法適用の試み、電子情報通信学会技術研究報告. KBSE、知能ソフトウェア工学 107(5)、pp.7-12、2007

³ ITProより
<http://itpro.nikkeibp.co.jp/atcl/column/14/243556/060600010/?rt=nocnt>